



国策の制定

Office
of
黒田国際ナショナル コンサルティング
黒田 毅

国家の自立は、自己現実の構築を新たに実現する。安全保障と経済政策、外交と内政における新たな政治判断は、新しい国家像を提案するものである。

自衛隊への新たな支出は、次世代基準における防衛体制への転換を新規システムと技術基準における全ての現実の転換を必要とするものである。

財政における破綻的な現実には、健全財政への回帰を要求し、国債の償還計画を新たに要求される。

経済における次世代技術とシステムにおけるグローバル市場への参加は、現状の円安における対処を、国際資本と同等の資本力の整備と共にした経済システムの転換を計画化し求められる。

教育システムの転換は、自主教育をさらに進歩させ、高い理解力を時代における正しい要求性における教育環境の整備とともに、未来の人材育成を求められる。

外交における自己の独立性の回復は、独自外交への転換と共に、新しい世界における自己プレゼンスの構築を実現する。

これらは国家転換を新しい国策と共に実現するものであり、人材の招集と共に新しい国家ビジョンの作成を求められるものである。

これらは既存現実が現実変化において時代対応を不可能とする中、失われた30年の総決算として新しい国家への転換を政治におけるコンセンサスの形成と共に実現することを提案したい。

現状において既存判断はもはや通用しないことは明白なため、新しい国策の制定と国家の転換を要求されることは真実であり、政治における判断と決定における新しい計画の作成を要求されるものである。